

Financial Data 2023

(2023年3月期)

目次

連結財務諸表	02
連結貸借対照表	02
連結損益計算書	04
連結包括利益計算書	04
連結資本勘定変動計算書	05
連結キャッシュ・フロー計算書	06
連結財務諸表注記	07
独立監査人の監査報告書	34

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2023年および2022年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル(注記3)
	2023年	2022年	2023年
流動資産:			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 524,777	¥ 531,555	\$ 3,916,246
定期預金(注記13)	9,211	8,972	68,739
現金護送業務用現金・預金(注記6)	135,460	136,478	1,010,896
有価証券(注記7および22)	25,938	26,528	193,567
売掛金および受取手形	172,946	165,415	1,290,642
未収契約料	61,781	61,300	461,052
棚卸資産(注記8)	46,756	38,171	348,925
短期繰延費用(注記2(13))	7,565	7,973	56,455
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	29,730	26,192	221,866
貸倒引当金(注記9)	(2,202)	(2,077)	(16,433)
繰延保険契約費(注記14)	2,704	3,554	20,179
その他の流動資産	21,839	22,597	162,978
流動資産合計	1,036,505	1,026,658	7,735,112
投資および貸付金:			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22)	235,003	215,012	1,753,754
関連会社に対する投資(注記10)	79,647	71,663	594,381
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	38,712	34,984	288,896
敷金および保証金	22,078	20,699	164,761
その他投資等	12,457	11,380	92,963
貸倒引当金(注記9)	(4,175)	(4,201)	(31,157)
	383,722	349,537	2,863,598
有形固定資産(注記11、13、19および20):			
土地	123,197	121,890	919,381
建物および構築物	397,640	388,254	2,967,463
警報機器および警報設備	372,650	365,350	2,780,970
機械装置・器具備品および車両	168,973	163,887	1,260,993
建設仮勘定	20,558	9,773	153,417
	1,083,018	1,049,154	8,082,224
減価償却累計額	(646,969)	(624,313)	(4,828,127)
	436,049	424,841	3,254,097
その他の資産:			
オペレーティング・リース使用权資産(注記2(12)および19)	130,584	137,412	974,507
長期繰延費用(注記2(13))	12,559	13,174	93,724
営業権(注記12)	141,626	109,653	1,056,910
その他無形資産(注記12、13、19および20)	65,743	58,676	490,619
前払退職・年金費用(注記15)	55,552	47,852	414,567
繰延税金(注記17)	15,039	15,663	112,231
	421,103	382,430	3,142,558
資産合計	¥2,277,379	¥2,183,466	\$16,995,365

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位:百万円		単位:千米ドル(注記3)
	2023年	2022年	2023年
流動負債:			
短期借入金(注記6および13)	¥ 30,096	¥ 31,814	\$ 224,597
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21)	12,527	15,121	93,485
支払手形および買掛金	48,148	46,038	359,313
その他の未払金	46,284	44,669	345,403
預り金(注記6)	124,117	124,001	926,246
前受契約料	37,747	38,259	281,694
未払法人税等	23,121	26,665	172,545
未払給与等	46,476	41,526	346,836
短期オペレーティング・リース負債(注記2(12)および19)	21,040	20,450	157,015
その他の流動負債	44,547	30,622	332,440
流動負債合計	434,103	419,165	3,239,574
固定負債:			
長期借入債務(注記13、19および21)	47,414	51,844	353,836
預り保証金	23,229	23,238	173,351
未払退職・年金費用(注記15)	31,090	30,244	232,015
長期前受契約料	16,121	16,545	120,306
保険契約債務(注記14)	129,034	133,014	962,940
保険契約預り金(注記14および21)	14,363	16,966	107,187
繰延税金(注記17)	20,222	14,277	150,910
長期オペレーティング・リース負債(注記2(12)および19)	109,544	116,962	817,493
その他の固定負債(注記21、22および23)	16,767	16,262	125,125
固定負債合計	407,784	419,352	3,043,163
負債合計	841,887	838,517	6,282,737
契約債務および偶発債務(注記24)			
資本:			
当社株主資本(注記18):			
資本金—普通株式			
2023年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,299,898株			
2022年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,298,049株	66,427	66,419	495,724
資本剰余金	63,082	63,014	470,761
利益準備金	11,067	10,972	82,590
利益剰余金	1,212,269	1,139,866	9,046,784
その他の包括利益(損失)累積額:			
未実現有価証券評価益(注記7)	(1,220)	2,424	(9,104)
年金債務調整額(注記15)	5,814	3,325	43,388
外貨換算調整額	18,991	2,929	141,724
	23,585	8,678	176,008
自己株式:			
2023年3月31日現在—18,763,110株、2022年3月31日現在—15,215,218株	(109,225)	(79,437)	(815,112)
当社株主資本合計	1,267,205	1,209,512	9,456,755
非支配持分	168,287	135,437	1,255,873
資本合計	1,435,492	1,344,949	10,712,628
負債および資本合計	¥2,277,379	¥2,183,466	\$16,995,365

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社

2023年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度	2022年	2021年	3月31日終了年度
	2023年			2023年
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥121,696	¥119,164	¥101,495	\$ 908,179
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(13)および12)	78,718	78,507	78,716	587,448
退職・年金費用(支払額控除後)	(2,661)	(2,659)	(2,110)	(19,858)
繰延税額(非継続事業を含む)	3,584	2,426	3,859	26,746
固定資産除・売却損益、純額	(173)	2,682	1,788	(1,291)
長期性資産減損損失(注記11)	2,647	113	95	19,754
販売用不動産評価損(注記8)	—	—	20	—
プライベート・エクイティ投資関連損益(注記22)	(11,792)	(3,072)	302	(88,000)
営業権減損損失(注記12)	1,456	268	5,660	10,866
投資有価証券売却益、純額(注記7および14)	(2,713)	(709)	2,476	(20,246)
投資有価証券評価損(注記14および22)	(2,609)	2,373	(11,441)	(19,470)
持分法による投資利益	(8,152)	(6,639)	(6,578)	(60,836)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	1,060	2,412	2,016	7,910
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(3,797)	(10,450)	14,319	(28,336)
棚卸資産の(増加)減少	(8,960)	(5,415)	(787)	(66,866)
長期繰延費用の増加	(8,026)	(8,015)	(8,985)	(59,896)
支払手形および買掛金の増加(減少)	2,117	2,986	(4,077)	15,799
預り金の増加(減少)	(99)	163	1,061	(739)
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	(1,148)	(1,391)	(1,807)	(8,567)
未払法人税等の増加(減少)	(4,015)	4,022	(935)	(29,963)
預り保証金の増加(減少)	(136)	(210)	(1,197)	(1,015)
保険契約債務の増加	(3,980)	(103)	4,209	(29,701)
未払消費税の増加(減少)	(1,376)	(4,121)	1,295	(10,269)
その他、純額	4,568	12,961	9,329	34,090
営業活動から得た現金・預金(純額)	156,209	185,293	188,723	1,165,739
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	(173)	738	(593)	(1,291)
有形固定資産の売却	6,514	3,602	766	48,612
有形固定資産の購入	(52,846)	(55,075)	(50,122)	(394,373)
無形固定資産の購入	(12,004)	(10,778)	(10,738)	(89,582)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	53,331	33,243	47,859	397,993
投資有価証券の購入	(48,829)	(31,683)	(55,991)	(364,396)
有価証券の(増加)減少	(2,554)	—	9,269	(19,060)
子会社の売却(処分した現金・預金控除後)	(156)	(3)	14,633	(1,164)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(18,929)	—	(7,098)	(141,261)
短期貸付金の(増加)減少、純額	(187)	57	310	(1,396)
長期貸付による支出	(737)	(703)	(1,472)	(5,500)
長期貸付金の回収	1,509	1,975	1,947	11,261
その他、純額	(2,264)	(1,734)	(1,719)	(16,895)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(77,325)	(60,361)	(52,949)	(577,052)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	2,837	5,349	16,699	21,172
長期借入債務の返済	(16,701)	(16,953)	(18,752)	(124,634)
短期借入金の増加(減少)、純額	(1,275)	(1,903)	(4,500)	(9,515)
保険契約預り金の増加(減少)	(2,603)	(2,863)	(1,687)	(19,425)
当社株主への配当金の支払	(39,060)	(38,196)	(37,104)	(291,492)
非支配持分への配当金の支払	(3,427)	(2,965)	(2,600)	(25,575)
非支配持分からの子会社株式の取得	(38)	(28,573)	(241)	(284)
自己株式の増加、純額	(29,788)	(11,241)	(9)	(222,299)
その他、純額	2,847	72	478	21,246
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(87,208)	(97,273)	(47,716)	(650,806)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	1,546	1,695	(525)	11,537
現金・預金および現金同等物の純増加額	(6,778)	29,354	87,533	(50,582)
現金・預金および現金同等物期首残高	531,555	502,201	414,668	3,966,828
現金・預金および現金同等物期末残高	¥524,777	¥531,555	¥502,201	\$3,916,246

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社

2023年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社グループ”)は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療および当社グループが主たる受益者である変動持分事業体による病院等の経営を中心とした医療サービス、損害保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理空間情報サービス、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスの提供ならびにBusiness Process Outsourcing(以下“BPO”)業務の受託・運営を行うBPO・ICTサービス、不動産賃貸および建設設備工事といったその他のサービスなど、多様な事業を展開しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%～50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法による投資利益を含んでいます。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)会計基準編纂書810「連結」は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- 変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- 変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、

会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、2023年3月31日現在、それぞれ86,678百万円(646,851千米ドル)および83,676百万円(624,448千米ドル)で、2022年3月31日現在、それぞれ90,505百万円および92,880百万円です。当該事業体の債権者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グループの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2023年および2022年3月31日現在の資産は、それぞれ6,269百万円(46,784千米ドル)および27,670百万円、負債は、それぞれ3,136百万円(23,403千米ドル)および24,611百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ1,196百万円(8,925千米ドル)および9,186百万円です。

(3) 収益認識

当社グループは、会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」に基づき、以下の5つのステップアプローチを適用することにより、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業に関する商品およびサービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。

セキュリティサービス収益を含む期間サービスに係る収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。主にセキュリティサービスにおいては、当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています。(注記2(13))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っています。

上記以外に、下記で説明している方針をそれぞれの取引に適用しています。

財産保険および障害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グループは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある持分証券は、公正価値により評価し、その評価損益を期間損益に含めて計上しています。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券は、公正価値で計上し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リ

スクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

その他の非公開企業に対する投資は、プライベート・エクイティ投資を除き、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないと判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス—投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2023年および2022年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ30,706百万円(229,149千米ドル)および16,368百万円です。プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的事象、そして過去の経験など様々な要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ58,211百万円(434,410千米ドル)、58,033百万円および57,067百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。	
建物	33年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いましたが、資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(12) 借手リース

当社グループは、一部の資産をファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースにより使用しており、リース開始日に使用権資産、リース負債を認識しております。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれており、当社グループは、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しています。当社グループは、リース料総額の現在価値を算定する際に、リース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率率を使用しています。

(13) 短期繰延費用および長期繰延費用

短期繰延費用および長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ9,073百万円(67,710千米ドル)、9,466百万円および10,553百万円です。

(14) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(15) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減損テストを、各会計年度に実施しています。

(16) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(17) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(18) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度において、それぞれ7,584百万円(56,597千米ドル)、8,243百万円および8,034百万円でした。

(19) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,884百万円(43,910千米ドル)、5,416百万円および4,462百万円です。

(20) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,349百万円(10,067千米ドル)、1,337百万円および1,317百万円でした。

(21) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社グループはすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要な、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(22) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ215,915千株、218,595千株および218,261千株です。2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(23) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(24) 最近公表された会計基準

FASBは、2016年6月に会計基準編纂書更新第2016-13号「金融商品における予想信用損失の測定」を発行しました。本基準は、信用損失の発生がほぼ確実になるまで、その損失全額の認識が遅れてしまう現行の信用損失の測定法から、予想される信用損失を反映できるような測定法に改め、また信用損失の算出において、より広域的な合理的かつ裏付けとなる情報を考慮することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2019年11月に会計基準編纂書更新第2019-10号「適用日」を発行し、米国証券取引委員会(SEC)登録企業以外の公開企業についてその適用日を2年延期しており、本基準は、2022年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2023年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-12号「長期保険契約に関する会計処理の改善」を発行しました。本基準は、保険会社が発行する長期保険契約の認識、測定、表示および開示要求を変更しております。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2019年11月に会計基準編纂書更新第2019-09号「適用日」を発行し、米国証券取引委員会(SEC)登録企業以外の公開企業についてその適用日を3年延期しております。また、FASBは、2022年12月に会計基準編纂書更新第2022-05号「売却された契約に関する移行」を発行し、本基準の修正をしております。本基準は、2023年12月15日より後に開始する会計年度および2024年12月15日より後に開始する期中期間より適用され、当社グループにおいては2024年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2021年10月に会計基準編纂書更新第2021-08号「顧客との契約から生じる契約資産及び契約負債の会計処理」を発行しました。本基準は、企業結合における契約資産及び契約負債を認識および測定するために会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益)を適用することを要求しています。本基準は、2022年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2023年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2021年11月に会計基準編纂書更新第2021-10号「政府援助に関する事業会社の開示」を発行しました。本基準は、補助金または寄付金の会計処理モデルに他の会計ガイダンスを類推適用して会計処理する政府との取引について、年次の開示を要求しています。年次の開示には、(1)取引の性質および取引の会計処理に使用した会計方針についての情報、(2)取引によって影響を受ける連結貸借対照表および連結損益計算書の勘定科目および各勘定科目の金額、ならびに(3)コミットメントおよび偶発事象を含む取引の重要な条件を含めることが要求されています。本基準は、2021年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2022年4月1日より適用しています。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2022年9月に会計基準編纂書更新第2022-04号「サプライヤー・ファイナンス・プログラムに係る債務の開示」を発行しました。本基準は、製品またはサービスの購入に関連してサプライヤー・ファイナンス・プログラムを利用する企業に対し、当該プログラムの主要な条件や期末の債務に関する情報、期中における変動を開示することを要求しています。本基準は、2022年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2023年4月1日より適用されます。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はありません。

(25)非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。2021年3月31日に終了した年度において、非継続事業に該当する事業に関する連結財務諸表上の損益は組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2023年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=134円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

(株)セノン

2022年7月1日、当社は(株)セノンの発行済株式55.1%を現金27,000百万円(201,492千米ドル)にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、同社の強みである総合セキュリティ企業としての幅広い経験等に、当社の技術力やノウハウを組み合わせることで、より多くのお客様に対し、より高品質かつ高効率のサービスを提供できるようになることで総合セキュリティ企業としての業容拡大を実現するためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金・預金および現金同等物	¥ 8,263	\$ 61,664
未収契約料	3,991	29,784
その他の流動資産	620	4,627
有形固定資産	4,305	32,127
無形固定資産(営業権含む)	40,276	300,567
その他の資産	5,572	41,582
取得した資産の公正価値	63,027	470,351
流動負債	8,348	62,299
固定負債	5,563	41,515
引き継いだ負債の公正価値	13,911	103,814
非支配持分の公正価値	22,116	165,045
取得した純資産額	¥27,000	\$201,492

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産7,737百万円(57,741千米ドル)の中には、耐用年数10年から15年の顧客関係7,685百万円(57,351千米ドル)が含まれています。営業権32,539百万円(242,826千米ドル)は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金不算入なものであり、セキュリティサービス事業およびその他事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、63百万円(470千米ドル)の販売費および一般管理費を計上しています。

2022年および2023年3月31日に終了した各年度において、当該事業年度に新規連結となった子会社が2021年4月1日時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	
非監査	2023年	2022年	2023年
純売上高および営業収入	¥1,236,730	¥1,203,822	\$9,229,328
当社株主に帰属する当期純利益	111,711	108,364	833,664

	単位：円	単位：米ドル	
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	
非監査	2023年	2022年	2023年
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥517.39	¥495.73	\$3.86

当該非監査数値は、取得が2021年4月1日に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

5. 現金・預金および現金同等物

2023年および2022年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2023年	2022年	2023年	
現金	¥509,442	¥518,113	\$3,801,805	
定期預金	14,947	12,950	111,545	
コールローン	—	—	—	
有価証券	388	492	2,896	
	¥524,777	¥531,555	\$3,916,246	

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社グループは、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金護送業務用現金・預金

当社グループは、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務および現金集配金業務を行っています。現金護送業務用現金・預金の残高は、当社グループによる使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社グループは、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2023年3月31日現在、それぞれ16,521百万円(123,291千米ドル)および118,943百万円(887,634千米ドル)であり、2022年3月31日現在、それぞれ17,467百万円および118,972百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社グループに補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2023年および2022年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2023年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益	損	公正価値
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 23,938	¥ 1,905	¥ 39	¥ 25,804
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	134	—	1	133
	¥ 24,072	¥ 1,905	¥ 40	¥ 25,937

	単位：百万円			
	2022年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益	損	公正価値
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥114,312	¥1,293	¥4,856	¥110,749
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	11,659	808	219	12,248
	¥125,971	¥2,101	¥5,075	¥122,997

	単位：百万円			
	2022年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益	損	公正価値
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 24,976	¥1,307	¥ 0	¥ 26,283
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	245	0	0	245
	¥ 25,221	¥1,307	¥ 0	¥ 26,528

	単位：百万円			
	2023年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益	損	公正価値
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥103,875	¥2,647	¥592	¥105,930
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	11,557	1,163	236	12,484
	¥115,432	¥3,810	¥828	¥118,414

	単位：千米ドル			
	2023年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益	損	公正価値
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$178,642	\$14,216	\$ 291	\$192,567
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	1,000	—	7	993
	\$179,642	\$14,216	\$ 298	\$193,560

	単位：千米ドル			
	2023年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益	損	公正価値
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$853,074	\$ 9,650	\$36,238	\$826,486
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	87,007	6,030	1,635	91,402
	\$940,081	\$15,680	\$37,873	\$917,888

2023年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2023年3月31日現在			
	12カ月未満	12カ月以上	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
負債証券	¥80,343	¥4,895	¥—	¥—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 852	¥ 220	¥—	¥—

	単位：千米ドル			
	2023年3月31日現在			
	12カ月未満	12カ月以上	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
負債証券	\$599,575	\$36,530	\$—	\$—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 6,358	\$ 1,642	\$—	\$—

当社グループは、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2023年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2023年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券に区分されている負債証券および満期まで保有する負債証券の2023年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2023年3月31日現在			
	売却可能有価証券	満期まで保有する負債証券	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 23,938	¥ 25,804	¥ 134	¥ 133
1年～5年以内	61,600	60,643	128	128
5年～10年以内	21,606	21,210	100	100
10年超	31,106	28,896	11,431	12,020
	¥138,250	¥136,553	¥11,793	¥12,381

	単位：千米ドル			
	2023年3月31日現在			
	売却可能有価証券	満期まで保有する負債証券	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 178,642	\$ 192,567	\$ 1,000	\$ 993
1年～5年以内	459,701	452,560	955	955
5年～10年以内	161,239	158,284	746	746
10年超	232,134	215,642	85,306	89,701
	\$1,031,716	\$1,019,053	\$88,007	\$92,395

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ29,944百万円(223,463千米ドル)、19,515百万円および51,977百万円でした。2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		
	2023年	2022年	2021年	2023年
総実現売却益	¥3,148	¥1,102	¥1,006	\$23,493
総実現売却損	212	309	121	1,582

当社グループは、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2023年および2022年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ6,922百万円(51,657千米ドル)および14,818百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく重要な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られないため、算定していません。

8. 棚卸資産

2023年および2022年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2022年	3月31日現在	2023年
	2023年			2023年
安全商品	¥10,517	¥10,188		\$ 78,485
防災関連製品	18,055	13,416		134,738
販売用不動産	4,147	2,594		30,948
その他関連製品	14,037	11,973		104,754
	¥46,756	¥38,171		\$348,925

2021年3月31日に終了した年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、20百万円です。2023年および2022年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損はありません。

9. 信用の質および貸倒引当金

当社グループは、金融債権を保有しており、それらを安全商品やセキュリティシステムのリースから生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の4つに区分しています。当社グループは、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況进行评估し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2023年および2022年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2023年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 241	¥2,931	¥ 437	¥ 672	¥ 4,281
繰入額(戻入額)	13	(50)	(6)	60	17
取崩額	(51)	—	—	(0)	(51)
その他	—	—	—	—	—
期末残高	203	2,881	431	732	4,247
個別評価債権に対する貸倒引当金	109	2,881	431	732	4,153
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 94	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 94
金融債権：					
個別評価債権	¥ 194	¥3,747	¥ 476	¥ 789	¥ 5,206
一般評価債権	49,223	342	859	132	50,556
	¥49,417	¥4,089	¥1,335	¥ 921	¥55,762

	単位：百万円				
	2022年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 303	¥2,601	¥ 523	¥ 674	¥ 4,101
繰入額(戻入額)	(1)	330	(87)	(2)	240
取崩額	(61)	—	—	(0)	(61)
その他	—	—	1	—	1
期末残高	241	2,931	437	672	4,281
個別評価債権に対する貸倒引当金	133	2,931	437	672	4,173
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 108	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 108
金融債権：					
個別評価債権	¥ 216	¥4,184	¥ 483	¥ 705	¥ 5,588
一般評価債権	45,207	418	862	132	46,619
	¥45,423	¥4,602	¥1,345	¥ 837	¥52,207

	単位：千米ドル				
	2023年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	\$ 1,799	\$21,873	\$3,261	\$5,015	\$ 31,948
繰入額(戻入額)	97	(373)	(45)	448	127
取崩額	(381)	—	—	(0)	(381)
その他	—	—	—	—	—
期末残高	1,515	21,500	3,216	5,463	31,694
個別評価債権に対する貸倒引当金	814	21,500	3,216	5,463	30,993
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 701	\$ —	\$ 0	\$ —	\$ 701
金融債権：					
個別評価債権	\$ 1,448	\$27,963	\$3,552	\$5,888	\$ 38,851
一般評価債権	367,336	2,552	6,410	985	377,283
	\$368,784	\$30,515	\$9,962	\$6,873	\$416,134

当社グループは、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2023年および2022年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2023年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥49,223	¥4,054	¥ 900	¥ 659	¥54,836
期日経過	194	35	435	262	926
金融債権計	¥49,417	¥4,089	¥1,335	¥ 921	¥55,762
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 2	¥ 476	¥ —	¥ 478

	単位：百万円				
	2022年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥45,207	¥4,569	¥ 908	¥ 564	¥51,248
期日経過	216	33	437	273	959
金融債権計	¥45,423	¥4,602	¥1,345	¥ 837	¥52,207
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 0	¥ 483	¥ —	¥ 483

	単位：千米ドル				
	2023年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	\$367,336	\$30,254	\$6,716	\$4,918	\$409,224
期日経過	1,448	261	3,246	1,955	6,910
金融債権計	\$368,784	\$30,515	\$9,962	\$6,873	\$416,134
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 15	\$3,552	\$ —	\$ 3,567

2023年および2022年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2023年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥194	¥3,747	¥476	¥789	¥5,206
上記金融債権に対して設定した引当金	109	2,881	431	732	4,153

	単位：百万円				
	2022年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥216	¥4,184	¥483	¥705	¥5,588
上記金融債権に対して設定した引当金	133	2,931	437	672	4,173

	単位：千米ドル				
	2023年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	\$1,448	\$27,963	\$3,552	\$5,888	\$38,851
上記金融債権に対して設定した引当金	814	21,500	3,216	5,463	30,993

2023年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2023年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	¥205	¥3,966	¥479	¥747	¥5,397

	単位：千米ドル				
	2023年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	\$1,530	\$29,597	\$3,575	\$5,575	\$40,277

10. 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全科技股份有限公司(発行済株式の28.7%保有)、韓国取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の28.8%保有)、東京証券取引所スタンダード市場上場企業の東洋テック(株)(発行済株式の28.1%保有)です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2023年	2022年	2023年	2022年
流動資産	¥184,748	¥159,391	\$1,378,716	\$1,240,212
固定資産	229,218	210,205	1,710,583	1,599,397
資産合計	¥413,966	¥369,596	\$3,089,299	\$2,839,609
流動負債	¥107,634	¥ 88,868	\$ 803,239	\$ 723,232
固定負債	46,959	47,893	350,440	356,765
資本合計	259,373	232,835	1,935,620	1,762,612
負債および資本合計	¥413,966	¥369,596	\$3,089,299	\$2,839,609

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2023年	2022年	2021年	2023年	
純売上高	¥364,506	¥322,411	¥289,647	\$2,720,194	
売上総利益	¥ 93,061	¥ 83,546	¥ 76,983	\$ 694,485	
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 29,874	¥ 25,449	¥ 23,931	\$ 222,940	

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ5,527百万円(41,246千米ドル)、5,088百万円および4,398百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2023年および2022年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ68,863百万円(513,903千米ドル)および61,718百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ116,913百万円(872,485千米ドル)および132,508百万円でした。

2023年および2022年3月31日現在の関連会社に対する投資に含まれる営業権の残高は、それぞれ4,818百万円(35,955千米ドル)および4,613百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2023年	2022年	2021年	2023年
売上	¥1,104	¥1,080	¥1,326	\$ 8,239
仕入	¥8,810	¥9,299	¥9,818	\$65,746

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2023年	2022年	2023年	
売掛金および受取手形	¥ 475	¥ 783	\$ 3,545	
貸付金	¥ 3	¥ 10	\$ 22	
支払手形および買掛金	¥2,376	¥3,458	\$17,731	
銀行借入に対する保証	¥ —	¥ —	\$ —	

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2023年および2022年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、47,969百万円(357,978千米ドル)および45,314百万円です。

11. 長期性資産

当社グループは、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社グループは、2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度において、減損損失を認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2023年	2022年	2021年	2023年	
セキュリティサービス事業	¥ 154	¥ —	¥ —	\$ 1,149	
防災事業	—	25	—	—	
メディカルサービス事業	742	—	—	5,537	
保険事業	—	—	—	—	
地理空間情報サービス事業	1,726	4	21	12,881	
BPO・ICT事業	25	84	73	187	
その他事業	—	—	1	—	
全社項目	—	—	—	—	
	¥2,647	¥113	¥95	\$19,754	

12. 営業権およびその他無形資産

2023年および2022年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2023年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥ 77,024	(¥48,512)	¥28,512
その他	54,224	(21,623)	32,601
	¥131,248	(¥70,135)	¥61,113
償却対象でない無形資産	¥ 4,630	¥ —	¥ 4,630

	単位：百万円		
	2022年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥ 73,909	(¥45,984)	¥27,925
その他	44,662	(18,844)	25,818
	¥118,571	(¥64,828)	¥53,743
償却対象でない無形資産	¥ 4,933	¥ —	¥ 4,933

	単位：千米ドル		
	2023年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$574,806	(\$362,030)	\$212,776
その他	404,657	(161,366)	243,291
	\$979,463	(\$523,396)	\$456,067
償却対象でない無形資産	\$ 34,552	\$ —	\$ 34,552

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ11,434百万円(85,328千米ドル)、11,008百万円および11,096百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2024年	¥13,282	\$99,119
2025年	12,762	95,239
2026年	9,004	67,194
2027年	7,446	55,567
2028年	6,000	44,776

2023年および2022年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円						
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理空間情報サービス事業	BPO・ICT事業	その他事業	計
取得原価	¥71,673	¥2,122	¥9,399	¥3,855	¥35,114	¥2,401	¥124,564
減損累計額	(8,891)	—	(5,361)	(191)	(175)	—	(14,618)
2021年3月31日現在残高	62,782	2,122	4,038	3,664	34,939	2,401	109,946
取得	52	—	—	—	—	—	52
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(63)	—	(205)	—	—	—	(268)
外貨換算調整額	(77)	—	—	—	—	—	(77)
取得原価	71,648	2,122	9,399	3,855	35,114	2,401	124,539
減損累計額	(8,954)	—	(5,566)	(191)	(175)	—	(14,886)
2022年3月31日現在残高	62,694	2,122	3,833	3,664	34,939	2,401	109,653
取得	25,410	84	—	—	—	7,128	32,622
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(1,084)	—	(372)	—	—	—	(1,456)
外貨換算調整額	807	—	—	—	—	—	807
取得原価	97,866	2,206	9,399	3,855	35,114	9,529	157,969
減損累計額	(10,039)	—	(5,938)	(191)	(175)	—	(16,343)
2023年3月31日現在残高	¥87,827	¥2,206	¥3,461	¥3,664	¥34,939	¥9,529	¥141,626

	単位：千米ドル						
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理空間情報サービス事業	BPO・ICT事業	その他事業	計
取得原価	\$534,687	\$15,836	\$70,141	\$28,768	\$262,045	\$17,918	\$ 929,395
減損累計額	(66,821)	—	(41,537)	(1,425)	(1,306)	—	(111,089)
2022年3月31日現在残高	467,866	15,836	28,604	27,343	260,739	17,918	818,306
取得	189,627	627	—	—	—	53,194	243,448
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(8,090)	—	(2,776)	—	—	—	(10,866)
外貨換算調整額	6,022	—	—	—	—	—	6,022
取得原価	730,344	16,463	70,141	28,768	262,045	71,112	1,178,873
減損累計額	(74,919)	—	(44,313)	(1,425)	(1,306)	—	(121,963)
2023年3月31日現在残高	\$655,425	\$16,463	\$25,828	\$27,343	\$260,739	\$71,112	\$1,056,910

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、各ビジネスセグメントのレポートिंग・ユニットの見積公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2023年および2022年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ30,096百万円(224,597千米ドル)および31,814百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2023年および2022年3月31日現在、それぞれ0.64%および0.67%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社グループは、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社グループは、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2023年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)及び(株)荒井商店の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,268百万円(31,851千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2026年3月及び2041年4月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)及び(株)荒井商店はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%及び年率0.55%+日本円1カ月TIBORのコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2023年3月31日現在、当社グループは取引銀行31行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は69,040百万円(515,224千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2023年4月から2024年3月の間に期限が到来しますが、当社グループは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2023年および2022年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2022年	3月31日現在	2023年
借入金(借入先：主として銀行)				
〔利率：年0.13%～5.00%、返済期限：2022年～2041年〕				
担保付	¥13,206	¥15,604	\$ 98,552	
無担保	17,147	19,409	127,963	
無担保社債、利率0.31%				
〔2023年中満期〕	5	12	37	
無担保社債、利率0.40%				
〔2024年中満期〕	5	9	37	
無担保社債、変動利率(日本円6カ月TIBOR)				
〔2022年～2040年中満期〕	3,391	3,779	25,307	
ファイナンス・リース未払金				
〔返済期限：2022年～2054年〕(注記19)	26,187	28,152	195,425	
	59,941	66,965	447,321	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	(12,527)	(15,121)	(93,485)	
	¥47,414	¥51,844	\$353,836	

2023年および2022年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2022年	3月31日現在	2023年
定期預金	¥ —	¥ 1,619	\$ —	
貸付金および未収入金	5,689	6,372	42,455	
投資有価証券	1,399	1,590	10,440	
有形固定資産	40,950	46,429	305,597	
その他無形資産	¥ 508	¥ 818	\$ 3,791	

2023年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2024年	2025年	2026年	2027年
2024年	¥12,527		\$ 93,485	
2025年	9,520		71,045	
2026年	7,343		54,799	
2027年	5,493		40,993	
2028年	3,808		28,418	
2029年以降	21,250		158,581	
	¥59,941		\$447,321	

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損害(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2023年および2022年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ83,381百万円(622,246千米ドル)および80,205百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ4,954百万円(36,970千米ドル)の利益、1,150百万円の損失および7,654百万円の利益であり、投資有価証券評価損益は、それぞれ2,131百万円(15,903千米ドル)の利益、1,525百万円の損失および6,848百万円の利益でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年取の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年取の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

純期間退職・年金費用のうち、勤務費用は、連結損益計算書の売上原価および、販売費および一般管理費に含めており、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書のその他の収入のその他に含めております。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	2022年	2021年	3月31日終了年度	2023年
純期間退職・年金費用(貸方)：					
勤務費用	¥8,070	¥7,983	¥8,149	\$60,224	
利息費用	558	450	440	4,164	
期待年金資産運用収益	(3,719)	(3,540)	(3,403)	(27,754)	
過去勤務債務(便益)の償却	30	30	25	224	
年金数理純損失の償却	443	419	429	3,306	
純期間退職・年金費用	¥5,382	¥5,342	¥5,640	\$40,164	

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	2022年	3月31日終了年度	2023年
退職給付債務の変動：				
期首退職給付債務	¥124,999	¥123,797	\$ 932,828	
勤務費用	8,070	7,983	60,225	
利息費用	558	450	4,164	
年金数理純損失	(4,972)	(175)	(37,104)	
退職給付支払額	(7,576)	(7,056)	(56,537)	
買収	2,908	—	21,701	
その他	(8)	—	(60)	
期末退職給付債務	123,979	124,999	925,217	
年金資産の変動：				
期首年金資産公正価値	142,607	133,461	1,064,231	
年金資産運用収益	1,199	8,301	8,948	
会社による拠出額	5,922	5,948	44,194	
退職給付支払に伴う払出額	(5,553)	(5,103)	(41,440)	
買収	4,274	—	31,896	
その他	(8)	—	(60)	
期末年金資産公正価値	148,441	142,607	1,107,769	
年金制度の財政状況	¥ 24,462	¥ 17,608	\$ 182,552	

2023年および2022年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2022年	3月31日現在	2023年
前払退職・年金費用	¥55,552	¥47,852	\$414,567	
未払退職・年金費用	(31,090)	(30,244)	(232,015)	
連結貸借対照表に計上した純額	¥24,462	¥17,608	\$182,552	

2023年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2022年	3月31日現在	2023年
年金数理純利益発生額	(¥2,452)		(\$18,298)	
年金数理純損失償却額	(443)		(3,306)	
過去勤務債務(便益)償却額	(30)		(224)	
	(¥2,925)		(\$21,828)	

2023年および2022年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2023年	2022年	2023年	
年金数理純損失(利益)	(¥4,933)	(¥2,038)	(\$36,813)	
過去勤務債務(便益)	163	193	1,216	
連結貸借対照表に計上した純額	(¥4,770)	(¥1,845)	(\$35,597)	

2023年および2022年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ123,737百万円(923,410千米ドル)および124,717百万円でした。

年金資産を上回る予測給付債務および累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2023年3月31日現在、それぞれ55,946百万円(417,507千米ドル)、55,626百万円(415,119千米ドル)および29,136百万円(217,433千米ドル)で、2022年3月31日現在、それぞれ54,248百万円、53,966百万円および25,225百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2023年および2022年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2023年	2022年
割引率	0.9%	0.5%
昇給率	2.4%	2.5%
キャッシュバランスプランに係る予想再評価率	0.1%	0.1%

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2023年	2022年	2021年
割引率	0.5%	0.4%	0.4%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.5%	2.5%	2.5%
キャッシュバランスプランに係る予想再評価率	2.3%	0.1%	0.1%

当社グループは、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。年金資産は、株・債券及び不動産等のその他資産に、それぞれ目標とする配分割合を定め、リスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、分散して投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分を目標とする配分割合に調整します。

2023年および2022年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

	単位：百万円			
	2023年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 6,071	¥ —	¥ —	¥ 6,071
持分証券				
国内株式	5,557	—	—	5,557
外国株式	1	—	—	1
負債証券				
公共債	—	—	—	—
民間債	—	—	—	—
合同運用	2,496	41,492	60,008	103,996
コールローン	—	13,117	—	13,117
保険契約	—	19,354	—	19,354
その他	—	(58)	403	345
	¥14,125	¥73,905	¥60,411	¥148,441

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約30%、負債証券約50%、その他約20%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：百万円			
	2022年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥11,907	¥ —	¥ —	¥ 11,907
持分証券				
国内株式	5,142	—	—	5,142
外国株式	7	—	—	7
負債証券				
公共債	—	—	—	—
民間債	—	—	—	—
合同運用	3,778	62,089	40,340	106,207
コールローン	—	3,312	—	3,312
保険契約	—	15,748	—	15,748
その他	—	(152)	436	284
	¥20,834	¥80,997	¥40,776	¥142,607

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約60%、負債証券約30%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：千米ドル			
	2023年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 45,306	\$ —	\$ —	\$ 45,306
持分証券				
国内株式	41,470	—	—	41,470
外国株式	7	—	—	7
負債証券				
公共債	—	—	—	—
民間債	—	—	—	—
合同運用	18,627	309,642	447,821	776,090
コールローン	—	97,888	—	97,888
保険契約	—	144,433	—	144,433
その他	—	(433)	3,008	2,575
	\$105,410	\$551,530	\$450,829	\$1,107,769

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約30%、負債証券約50%、その他約20%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2023年および2022年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

	単位：百万円				
	2023年3月31日終了年度				
	持分証券	国内株式	合同運用	その他	合計
期首残高	¥—	¥40,340	¥436	¥40,776	
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	—	208	14	222	
期末で保有する資産に関する損益	—	2,478	5	2,483	
購入、売却および精算(純額)	—	16,982	(52)	16,930	
レベル3へ(から)の振替(純額)	—	—	—	—	
期末残高	¥—	¥60,008	¥403	¥60,411	

	単位：百万円				
	2022年3月31日終了年度				
	持分証券	国内株式	合同運用	その他	合計
期首残高	¥424	¥31,202	¥493	¥32,119	
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	(19)	931	(20)	892	
期末で保有する資産に関する損益	—	3,778	29	3,807	
購入、売却および精算(純額)	(405)	4,429	(66)	3,958	
レベル3へ(から)の振替(純額)	—	—	—	—	
期末残高	¥ —	¥40,340	¥436	¥40,776	

	単位：千米ドル				
	2023年3月31日終了年度				
	持分証券	国内株式	合同運用	その他	合計
期首残高	\$—	\$301,045	\$3,254	\$304,299	
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	—	1,552	105	1,657	
期末で保有する資産に関する損益	—	18,493	37	18,530	
購入、売却および精算(純額)	—	126,731	(388)	126,343	
レベル3へ(から)の振替(純額)	—	—	—	—	
期末残高	\$—	\$447,821	\$3,008	\$450,829	

当社グループは、2024年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を5,636百万円(42,060千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2024年	¥ 6,878	\$ 51,328
2025年	6,745	50,336
2026年	6,702	50,015
2027年	6,698	49,985
2028年	7,183	53,604
2029年－2033年	39,518	294,910

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有していません。2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ2,332百万円(17,403千米ドル)、2,225百万円および2,276百万円でした。

16. 為替差損益

2023年3月31日に終了した年度のその他の収入は、348百万円(2,599千米ドル)の純為替差益を含んでいます。なお2022年および2021年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ100百万円および243百万円の純為替差損を含んでいます。

(3) 自己株式

日本の会社法では、セコム(株)は普通株式を市場から取得することが可能です。取得した自己株式については、配当可能限度額の計算に含めることが制限されています。

(4) その他の包括利益(損失)

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2023年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 3,179)	¥914	(¥ 2,265)
控除：当期純利益への組替修正額	(1,880)	501	(1,379)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	2,879	(704)	2,175
控除：当期純利益への組替修正額	723	(182)	541
外貨換算調整額			
当年度に発生した未実現損益	16,895	—	16,895
控除：当期純利益への組替修正額	(5)	(5)	(10)
その他の包括利益(損失)	¥15,433	¥524	¥15,957

2022年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 22)	¥ 10	(¥ 12)
控除：当期純利益への組替修正額	(175)	45	(130)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	5,075	(1,504)	3,571
控除：当期純利益への組替修正額	565	(160)	405
外貨換算調整額			
当年度に発生した未実現損益	11,615	—	11,615
控除：当期純利益への組替修正額	58	5	63
その他の包括利益(損失)	¥17,116	(¥1,604)	¥15,512

2021年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥1,193	(¥ 338)	¥ 855
控除：当期純利益への組替修正額	(460)	124	(336)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	5,973	(1,832)	4,141
控除：当期純利益への組替修正額	466	(145)	321
外貨換算調整額			
当年度に発生した未実現損益	(4,053)	—	(4,053)
控除：当期純利益への組替修正額	78	—	78
その他の包括利益(損失)	¥3,197	(¥2,191)	¥1,006

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後

2023年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(\$ 23,724)	\$6,821	(\$ 16,903)
控除：当期純利益への組替修正額	(14,030)	3,739	(10,291)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	21,485	(5,254)	16,231
控除：当期純利益への組替修正額	5,396	(1,358)	4,038
外貨換算調整額			
当年度に発生した未実現損益	126,081	—	126,081
控除：当期純利益への組替修正額	(37)	(37)	(74)
その他の包括利益(損失)	\$115,171	\$3,911	\$119,082

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度の当期純利益への組替修正額(税効果考慮前)は、連結損益計算書に、以下のとおり含まれています。

	単位：百万円			単位：千米ドル 3月31日終了年度 2023年
	3月31日終了の各年度			
2023年	2022年	2021年		2023年
未実現有価証券評価益				
純売上高および営業収入	(¥2,050)	(¥308)	(¥392)	(\$15,299)
投資有価証券売却損益、純額	(170)	(133)	67	(1,269)
投資有価証券評価損	340	266	(135)	2,538
年金債務調整額				
純期間退職・年金費用(注記15)	473	449	454	3,530
持分法による投資利益	250	116	12	1,866
外貨換算調整額				
投資有価証券売却損益、純額	(5)	58	78	(37)

19. 借り手リース

当社グループは、事務所、従業員の住居施設、現金護送業務用設備および輸送用車両を賃借しています。建物、現金護送業務用設備および輸送用車両の一部はファイナンス・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2023年および2022年3月31日現在、ファイナンス・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル 3月31日現在 2023年
	3月31日現在		
建物および構築物	¥12,336	¥12,289	\$ 92,060
機械装置・器具備品および車両	35,112	36,079	262,030
その他無形資産	1,386	1,554	10,343
減価償却累計額	(25,936)	(24,896)	(193,552)
	¥22,898	¥25,026	\$170,881

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度においてファイナンス・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ8,073百万円(60,246千米ドル)、7,817百万円および7,542百万円でした。

ファイナンス・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2023年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		
2024年	¥ 7,592	\$ 56,657	
2025年	5,977	44,604	
2026年	4,318	32,224	
2027年	2,667	19,903	
2028年	1,567	11,694	
2029年以降	12,975	96,828	
リース料の最低支払額合計	35,096	261,910	
控除：利息相当額	(8,909)	(66,485)	
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	26,187	195,425	
控除：短期リース未払金	(6,912)	(51,582)	
長期ファイナンス・リース未払金	¥19,275	\$143,843	

2023年および2022年3月31日に終了した各年度におけるオペレーティング・リース費用は、それぞれ22,776百万円(169,970千米ドル)および22,199百万円でした。

2023年および2022年3月31日に終了した各年度におけるオペレーティング・リースに係る連結キャッシュ・フロー計算書情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		
オペレーティング・リース負債の測定に 含まれる現金支払額	¥24,523	¥25,319	\$183,007
オペレーティング・リース負債との交換で 取得した使用权資産に係る非資金取引	17,695	22,231	132,052

2023年3月31日現在におけるオペレーティング・リースに関する将来の最低支払リース料の年度別金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		
2024年	¥ 21,084	\$ 157,343	
2025年	14,394	107,418	
2026年	10,773	80,396	
2027年	8,458	63,119	
2028年	7,531	56,201	
2029年以降	76,442	570,463	
リース料の最低支払額合計	138,682	1,034,940	
控除：利息相当額	(8,098)	(60,433)	
リース料の最低支払額の現在価値	¥130,584	\$ 974,507	

2023年および2022年3月31日現在におけるオペレーティング・リースに係る連結加重平均残存期間および割引率情報は、以下のとおりです。

	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
加重平均残存期間	172ヶ月	183ヶ月
加重平均割引率	0.73%	0.67%

20. 貸し手リース

当社グループは、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシステム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品およびセキュリティシステムは、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2023年および2022年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		
リース料の最低受取額合計	¥58,850	¥53,572	\$439,179
見積未履行費用	(5,433)	(4,360)	(40,545)
未実現収益	(3,999)	(3,789)	(29,843)
リース純債権	49,418	45,423	368,791
控除：短期リース純債権	(15,859)	(15,772)	(118,351)
長期リース純債権	¥33,559	¥29,651	\$250,440

2023年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		
2024年	¥18,049	\$134,694	
2025年	14,213	106,067	
2026年	11,097	82,813	
2027年	7,613	56,813	
2028年	4,489	33,500	
2029年以降	3,389	25,292	
将来のリース料の最低受取額合計	¥58,850	\$439,179	

2023年および2022年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2022年	3月31日現在	2023年
土地	¥43,817	¥43,232	\$326,993	
建物および構築物	35,858	34,660	267,597	
その他無形資産	1,038	662	7,746	
減価償却累計額	(16,046)	(14,805)	(119,746)	
	¥64,667	¥63,749	\$482,590	

2023年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
2024年		¥2,865		\$21,381
2025年		426		3,179
2026年		274		2,045
2027年		210		1,567
2028年		192		1,433
2029年以降		2,381		17,768
将来のリース料の最低受取額合計		¥6,348		\$47,373

21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金護送業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社グループが現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル3に分類されています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2023年および2022年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	3月31日現在			
	2023年		2022年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値

非デリバティブ：

資産－				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	¥51,310	¥51,148	¥47,732	¥48,273
負債－				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務	59,941	59,928	66,965	66,961
保険契約預り金	14,363	14,726	16,966	17,484

デリバティブ：

資産－				
金利スワップ(その他投資等)	2	2	—	—
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	—	—	0	0

	単位：千米ドル			
	2023年3月31日現在			
	帳簿価額	見積公正価値		

非デリバティブ：

資産－				
1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	\$382,910	\$381,701		
負債－				
1年以内の返済予定分を含む長期借入債務	447,321	447,224		
保険契約預り金	107,187	109,896		

デリバティブ：

資産－				
金利スワップ(その他投資等)	15	15		
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	—	—		

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2023年および2022年3月31日現在において、当社グループが継続的に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

	単位：百万円			
	2023年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 388	¥ —	¥ —	¥ 388
有価証券および投資有価証券	107,461	103,915	30,706	242,082
資産合計	¥107,849	¥103,915	¥30,706	¥242,470
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
負債合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

	単位：百万円			
	2022年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 492	¥ —	¥ —	¥ 492
有価証券および投資有価証券	104,545	93,619	16,368	214,532
資産合計	¥105,037	¥93,619	¥16,368	¥215,024
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 0
負債合計	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 0

	単位：千米ドル			
	2023年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ 2,896	\$ —	\$ —	\$ 2,896
有価証券および投資有価証券	801,948	775,485	229,149	1,806,582
資産合計	\$804,844	\$775,485	\$229,149	\$1,809,478
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
負債合計	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。重要な観察不能なインプットには割引率や売却時期およびEBITDA倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびEBITDA倍率の減少によって下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびEBITDA倍率の増加によって上昇します。

2023年および2022年3月31日現在において、レベル3に分類された当社グループが継続的に公正価値で測定している投資有価証券は、主としてプライベート・エクイティ投資でそれぞれ30,706百万円(229,149千米ドル)および16,368百万円であり、評価技法および重要な観察不能なインプットに関する情報は以下のとおりです。

	2023年3月31日現在	
評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	15%–30%
	売却時期	2023年–2025年
	EBITDA倍率	5倍–8.4倍

	2022年3月31日現在	
評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	15%–30%
	売却時期	2022年–2025年
	EBITDA倍率	0倍–9.9倍

デリバティブ

デリバティブには、金利スワップが含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2023年および2022年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2023年	2022年	2023年	
期首残高	¥16,368	¥12,126	\$122,149	
損益合計 (実現および未実現)				
損益	11,595	2,998	86,530	
その他の包括利益	—	—	—	
購入	1,363	138	10,172	
売却	(979)	(240)	(7,306)	
償還	—	—	—	
解約	—	—	—	
外貨換算調整額	2,359	1,346	17,604	
期末残高	¥30,706	¥16,368	\$229,149	
損益に含まれる金額のうち、期末において保有する資産の未実現損益	¥11,023	¥ 2,758	\$ 82,261	

有価証券および投資有価証券に関連する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2023年3月31日に終了した年度において、帳簿価格7,403百万円(55,247千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を6,922百万円(51,657千米ドル)と測定し、481百万円(3,590千米ドル)の減損を認識しました。また、2022年3月31日に終了した年度において、帳簿価格14,820百万円の非公開会社への投資の公正価値を14,818百万円と測定し、2百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループは、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれています。そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2023年および2022年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2023年	2022年	2023年	
資産：				
金利スワップ その他投資等	¥ 2	¥—	\$15	
負債：				
金利スワップ その他の固定負債	¥—	¥ 0	\$—	

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度		
	2023年	2022年	2021年	2023年		
金利スワップ	¥2	¥1	¥4	\$14		
その他の収入						

24. 契約債務および偶発債務

2023年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約5,272百万円(約39,343千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループが支払わなければならない最高支払額は、2023年3月31日現在、268百万円(2,000千米ドル)です。2023年および2022年3月31日現在において、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

25. 収益

(1) 収益の分解

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度の顧客との契約およびその他の源泉から認識した収益は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度		
	2023年	2022年	2021年	2023年		
顧客との契約から認識した収益	¥1,137,910	¥1,091,537	¥1,061,271	\$8,491,866		
その他の源泉から認識した収益	89,406	74,561	74,068	667,209		
計	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	\$9,159,075		

事業の種類別セグメントに分解した収益については、注記28に記載しております。

その他の源泉から認識した収益の主な内容は、リース契約から認識した収益、保険契約から認識した収益となります。

(2) 契約残高

2023年3月31日および2022年3月31日現在における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2023年	2022年	2023年	
債権 ^{※1}	¥194,354	¥178,114	\$1,450,403	
契約資産 ^{※2}	22,477	23,435	167,739	
契約負債 ^{※3}	55,070	56,190	410,970	

※1 連結貸借対照表の売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金に含まれています。なお、貸倒引当金控除前の金額となります。

※2 連結貸借対照表の売掛金および受取手形に含まれています。なお、貸倒引当金控除前の金額となります。

※3 連結貸借対照表の前受契約料、その他の流動負債、長期前受契約料に含まれています。

2022年3月31日現在の契約負債残高のうち、1年以内に該当する39,644百万円については、主に2023年3月31日に終了した年度の収益として認識しています。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

2023年3月31日および2022年3月31日現在において、当初の予想期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2023年	2022年	2023年	
1年以内	¥148,763	¥146,856	\$1,110,172	
1年超	186,538	196,256	1,392,075	
	¥335,301	¥343,112	\$2,502,247	

26. 非継続事業

当社グループは一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」に従い会計処理しています。

当社グループは、セキュリティサービス事業およびその他事業に属する一部の事業について、2021年3月31日に終了した年度において売却しており、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しております。過年度の数値は修正表示されています。

2021年に終了した年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円
	3月31日終了年度
	2021年
純売上高および営業収入	¥12,892
税引前非継続事業からの利益(損失)	31
非継続事業売却損	(3,162)
法人税等	561
非継続事業からの利益(損失)	(2,570)
(税効果考慮後)	(2,570)
非支配持分に帰属する非継続事業からの利益(損失)	
(税効果考慮後)	—
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	
(税効果考慮後)	(2,570)

2021年に終了した年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円
	3月31日終了年度
	2021年
セキュリティサービス事業	(¥ 666)
その他事業	(1,904)
非継続事業からの利益(損失)	
(税効果考慮後)	(2,570)

27. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,198	¥ 1,170	¥ 1,117	\$ 8,940
法人税等	49,887	42,883	43,904	372,291
非資金投資活動および財務活動：				
ファイナンス・リース未払金の増加	5,669	8,406	7,311	42,306
重要な企業結合(取得)(注記4)ー				
取得した資産	63,027	—	8,533	470,351
引き継いだ負債	(13,911)	—	(326)	(103,814)
非支配持分	(22,116)	—	—	(165,045)
株式の取得価額	27,000	—	8,207	201,492
現金・預金および現金同等物	(8,263)	—	(806)	(61,664)
取得のための支出	¥18,737	¥ —	¥ 7,401	\$139,828

28. セグメント情報

当社グループは、当社グループの報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社グループはセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社グループ独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社グループのコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理空間情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。BPO・ICT事業では、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスおよびBPOサービスを行っています。その他事業では、不動産の賃貸、建設設備工事事業等を行っています。

全社費用の主なものとはセコム(株)本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産はセコム(株)本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両で構成されています。

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業ー				
外部顧客に対するもの	¥ 597,071	¥ 563,623	¥ 555,060	\$4,455,754
セグメント間取引	3,235	3,093	3,064	24,142
	600,306	566,716	558,124	4,479,896
防災事業ー				
外部顧客に対するもの	145,662	148,804	140,599	1,087,031
セグメント間取引	3,125	3,302	3,275	23,321
	148,787	152,106	143,874	1,110,352
メディカルサービス事業ー				
外部顧客に対するもの	196,246	195,826	182,573	1,464,522
セグメント間取引	239	236	206	1,784
	196,485	196,062	182,779	1,466,306
保険事業ー				
外部顧客に対するもの	58,876	51,769	58,291	439,373
セグメント間取引	3,012	3,151	3,084	22,478
	61,888	54,920	61,375	461,851
地理空間情報サービス事業ー				
外部顧客に対するもの	62,086	56,371	53,908	463,328
セグメント間取引	226	194	204	1,687
	62,312	56,565	54,112	465,015
BPO・ICT事業ー				
外部顧客に対するもの	127,854	115,544	112,144	954,134
セグメント間取引	11,012	9,212	9,709	82,179
	138,866	124,756	121,853	1,036,313
その他事業ー				
外部顧客に対するもの	39,521	34,161	32,764	294,933
セグメント間取引	1,560	1,235	1,187	11,642
	41,081	35,396	33,951	306,575
計	1,249,725	1,186,521	1,156,068	9,326,308
セグメント間消去	(22,409)	(20,423)	(20,729)	(167,233)
純売上高および営業収入	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	\$9,159,075

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥109,420	¥113,380	¥101,096	\$ 816,567
防災事業	11,559	14,516	13,091	86,261
メディカルサービス事業	10,504	13,636	3,938	78,388
保険事業	7,090	8,547	9,309	52,910
地理空間情報サービス事業	5,807	3,874	4,443	43,336
BPO・ICT事業	13,112	14,562	14,495	97,851
その他事業	7,519	6,120	6,046	56,112
計	165,011	174,635	152,418	1,231,425
全社費用およびセグメント間消去	(19,459)	(18,233)	(16,609)	(145,216)
営業利益	¥145,552	¥156,402	¥135,809	\$1,086,209
その他の収入	20,040	9,670	12,121	149,552
その他の費用	(2,592)	(4,383)	(2,845)	(19,343)
税引前継続事業からの利益	¥163,000	¥161,689	¥145,085	\$1,216,418

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2023年	2022年		2023年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥ 961,134	¥ 916,912		\$ 7,172,642
防災事業	192,783	190,544		1,438,679
メディカルサービス事業	203,876	203,299		1,521,463
保険事業	244,332	247,258		1,823,373
地理空間情報サービス事業	77,827	77,954		580,799
BPO・ICT事業	252,319	241,694		1,882,978
その他事業	128,970	121,195		962,460
計	2,061,241	1,998,856		15,382,394
全社項目	136,491	112,948		1,018,590
関連会社に対する投資	79,647	71,662		594,381
資産合計	¥2,277,379	¥2,183,466		\$16,995,365

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥ 51,739	¥51,573	¥51,645	\$386,113
防災事業	2,955	2,836	2,662	22,052
メディカルサービス事業	7,829	8,055	8,496	58,425
保険事業	2,328	2,509	2,556	17,373
地理空間情報サービス事業	1,773	1,751	1,665	13,231
BPO・ICT事業	9,917	9,751	9,816	74,008
その他事業	1,303	1,158	1,008	9,724
計	77,844	77,633	77,848	580,926
全社項目	874	874	868	6,522
総減価償却費および償却費	¥ 78,718	¥78,507	¥78,716	\$587,448

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥ 66,278	¥44,059	¥44,276	\$494,612
防災事業	4,043	5,176	5,249	30,172
メディカルサービス事業	5,620	4,018	4,057	41,940
保険事業	3,075	2,770	1,936	22,948
地理空間情報サービス事業	2,600	2,608	2,052	19,403
BPO・ICT事業	20,961	7,871	6,928	156,425
その他事業	8,108	4,182	3,677	60,507
計	110,685	70,684	68,175	826,007
全社項目	795	584	486	5,933
総設備投資額	¥111,480	¥71,268	¥68,661	\$831,940

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥356,962	¥348,749	¥344,882	\$2,663,896
その他セキュリティサービス：				
常駐	89,200	75,459	69,370	665,672
現金護送	62,920	62,467	62,841	469,552
安全商品およびその他	87,989	76,948	77,967	656,634
セキュリティサービス事業計	¥597,071	¥563,623	¥555,060	\$4,455,754

(2) 地域別セグメント情報

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
純売上高および営業収入：				
日本	¥1,168,628	¥1,117,929	¥1,091,216	\$8,721,105
その他	58,688	48,169	44,123	437,970
計	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	\$9,159,075

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2023年	2022年	2023年	2023年
長期性資産：				
日本	¥798,435	¥755,252	\$5,958,470	
その他	15,855	15,125	118,321	
計	¥814,290	¥770,377	\$6,076,791	

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

29. 後発事象

(投資に係る重要な事象)

当社は、米国の起業家Dean Drako氏が保有する世界的なクラウドセキュリティ企業で、北米を中心にSaaS事業を展開するEagle Eye Networks, Inc. (以下「Eagle Eye Networks社」といいます。)及びBrivo, Inc. (以下「Brivo社」といいます。)の第三者割当増資を引受けることに2023年5月17日に合意しました。今後、両社は当社の持分法適用会社となる予定です。

1 出資の理由

当社は、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向け、2023年5月に「セコムグループ Road Map 2027」を策定し、変わり続ける社会においても、当社の「安全・安心」を継続してお客様にお届けすることを目指しています。海外市場における事業強化は、それに向けた重要施策の1つであり、世界最大の市場かつ新しい技術の先行者となるケースの多い米国市場については、特に高い優先度で投資の検討を進めています。

Eagle Eye Networks社とBrivo社は、セキュリティ市場に関わる成長領域であるVSaaS及びACaaSにおける米国の代表的な企業で、両社は今回の出資を受けて、AI分析機能の開発を強化し、グローバル事業の拡大を加速させます。

セコムは両社への出資を通じ、米国やその他の海外市場において、成長力のある新たな事業ポートフォリオの構築や、中長期的なシナジーの実現、グローバル事業の拡大を進めてまいります。さらに、両社とのグローバルな事業提携を通して、両社の有する先端テクノロジーや独自ソリューションを活用し、当社のサービスやシステムを進化させてまいります。

2 出資先の概要

名称	Eagle Eye Networks, Inc.	Brivo, Inc.
事業内容	クラウドビデオ監視のグローバルリーダーとして人工知能(AI)と分析機能を備えた安全なクラウドベースのビデオ監視を提供	20年以上前にクラウドベースのアクセスコントロールの分野を確立し、現在も商業用不動産、集合住宅、大規模分散型企業にサービスを提供
所在地	米国テキサス州	米国メリーランド州
代表者	Dean Drako (Founder & CEO)	Steve Van Till (Founder & CEO)
設立年	2012年	1999年

3 出資の概要

	Eagle Eye Networks, Inc.	Brivo, Inc.
取得方法	第三者割当増資	第三者割当増資
出資金額	192.5百万米ドル(2社への出資金額の合計)	

(アルテリア・ネットワークス株式会社に対する公開買付け)

当社は、2023年5月11日付で丸紅株式会社(以下「丸紅」といい、当社及び丸紅を総称して「公開買付者ら」といいます。)と共同公開買付契約を締結し、アルテリア・ネットワークス株式会社(以下「対象者」といいます。)の普通株式に対する金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施する旨を決定いたしました。公開買付者らは、2023年7月5日より本公開買付けを開始し、2023年8月2日をもって終了いたしました。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者らは、対象者の株主を公開買付者らのみとするための一連の手続きを実施することを予定しております。今後の手続きにつきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

1 本公開買付けの目的

対象者の株主を公開買付者らのみとし、非公開化後の対象者に対する丸紅及び当社の議決権保有比率をそれぞれ66.66%及び33.34%とするための一連の取引の一環として、公開買付者らが共同して対象者株式の全てを対象とした本公開買付けを実施いたしました。今後、対象者は当社の持分法適用会社となる予定です。

2 公開買付け対象者の概要

名称	アルテリア・ネットワークス株式会社
所在地	東京都港区新橋六丁目9番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 株本 幸二
事業内容	電気通信事業法に基づく電気通信事業
資本金	5,150百万円(2023年3月31日現在)
設立年月日	2016年2月12日

3 本公開買付けの結果

公開買付者らは、本公開買付けにおいて買付予定数の上限は設定しておりませんでした。

また、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(8,293,500株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、応募株券等の全ての買付け等を行いました。

- ①当社が買付け等を行った株券等の数
普通株式 12,223,187株
- ②買付け等後における当社の株券等所有割合
24.48%
- ③買付け等の価格
普通株式1株につき、1,980円(当社総額 24,201百万円)

4 当社の資金の調達方法

自己資金

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な成長の実現に向け、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、企業価値の向上に努めております。当社といたしましては、成長投資、配当水準、資本効率、および株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得を通じ、株主還元の実現および資本効率の向上を図ってまいります。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.11%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年8月10日~2023年12月22日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |



独立監査人の監査報告書

セコム株式会社の取締役会及び株主各位

監査意見

当監査法人は、セコム株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2023年及び2022年3月31日現在の連結貸借対照表、2023年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2023年及び2022年3月31日現在の財政状態並びに2023年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、監査に関連した職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、連結財務諸表発行日から1年間にわたり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する可能性について考慮する必要がある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるものの絶対的な保証ではない。したがって、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が全ての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。なお、不正は、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の説明、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクよりも高くなる。虚偽表示は、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、以下を実施する。

- ・ 職業的専門家としての判断を行い、監査の過程を通じて職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。当該手続には、試査による連結財務諸表における金額及び開



示に関する証拠の検証が含まれる。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではなく、当監査法人はそのような意見を表明しないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

便宜上の換算

添付の2023年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に準拠しているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2023年9月6日

その他の財務データ

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	¥1,058,568
セキュリティサービス事業	597,071	563,623	555,060	561,067	548,271	547,015
構成比(%)	48.6%	48.3%	48.9%	49.5%	50.4%	51.7%
エレクトロニックセキュリティサービス	356,962	348,749	344,882	344,992	342,299	339,445
構成比(%)	29.1	29.9	30.4	30.5	31.5	32.0
その他セキュリティサービス						
常駐	89,200	75,459	69,370	70,054	66,289	59,054
構成比(%)	7.3	6.5	6.1	6.2	6.1	5.6
現金護送	62,920	62,467	62,841	63,602	62,417	61,089
構成比(%)	5.1	5.4	5.5	5.6	5.7	5.8
小計	152,120	137,926	132,211	133,656	128,706	120,143
安全商品およびその他	87,989	76,948	77,967	82,419	77,266	87,427
構成比(%)	7.1	6.6	6.9	7.2	7.1	8.3
防災事業	145,662	148,804	140,599	151,861	140,139	136,559
構成比(%)	11.9	12.8	12.4	13.4	12.9	12.9
メディカルサービス事業	196,246	195,826	182,573	187,101	181,705	175,318
構成比(%)	16.0	16.8	16.1	16.5	16.7	16.6
保険事業	58,876	51,769	58,291	43,515	41,637	44,683
構成比(%)	4.8	4.4	5.1	3.8	3.8	4.2
地理空間情報サービス事業	62,086	56,371	53,908	53,535	51,510	50,906
構成比(%)	5.1	4.8	4.7	4.7	4.7	4.8
BPO・ICT事業	127,854	115,544	112,144	99,833	90,225	71,475
構成比(%)	10.4	9.9	9.9	8.8	8.2	6.7
その他事業	39,521	34,161	32,764	35,720	33,868	32,612
構成比(%)	3.2	3.0	2.9	3.3	3.3	3.1
当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本						
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 111,558	¥ 107,731	¥ 89,913	¥ 87,136	¥ 89,686	¥ 96,623
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	39,060	38,196	37,104	37,104	34,922	32,738
当社株主資本	1,267,205	1,209,512	1,142,323	1,088,738	1,044,184	1,000,277
連結財務指標						
運転資本比：						
借入金：						
短期借入金	2.2	2.4	2.7	3.3	3.4	3.5
1年内返済予定長期借入債務	0.9	1.2	1.2	1.5	1.6	1.7
普通社債	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5
その他長期債務	3.3	3.7	4.0	3.4	3.6	4.1
負債合計	6.6	7.6	8.3	8.5	8.9	9.8
当社株主資本	93.4	92.4	91.7	91.5	91.1	90.2
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率 ^(a) (%)	4.9	4.9	4.2	4.2	4.8	5.3
株主資本利益率 ^(b) (%)	8.8	8.9	7.9	8.0	8.6	9.7
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	6.4	6.7	6.9	5.7	6.8	7.3
賃借料	2.6	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3
減価償却累計率 ^(c) (%)	68.9	68.0	66.6	65.3	65.4	64.6
有形固定資産回転率 ^(c) (回数)	2.81	2.75	2.65	2.73	2.67	2.63
税引前利益支払利息カバレッジ ^{(c)(d)} (倍数)	138.8	139.8	125.2	117.5	109.6	123.0

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

目次

要約財務データ	37
株式データ	39

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
外部への発行済株式数						
発行済株式数.....	233,299,898	233,298,049	233,295,926	233,293,998	233,292,219	233,290,441
当社保有.....	18,763,110	15,215,218	15,034,565	15,033,588	15,031,867	15,030,573
差引残高.....	214,536,788	218,082,831	218,261,361	218,260,410	218,260,352	218,259,868
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 516.68	¥ 492.83	¥ 411.95	¥ 399.23	¥ 410.91	¥ 442.70
現金配当金(円) ⁽²⁾	180.00	175.00	170.00	170.00	160.00	150.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	5,906.70	5,546.11	5,233.74	4,988.25	4,784.12	4,582.96
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	700.34	677.24	602.60	533.88	590.91	649.44
株価／純資産倍率.....	1.38	1.60	1.78	1.80	1.98	1.73
株価／収益率.....	15.80	17.99	22.61	22.48	23.08	17.89
株価／キャッシュ・フロー倍率.....	11.66	13.09	15.45	16.81	16.05	12.20
期末株価(円).....	8,164	8,868	9,313	8,974	9,482	7,920

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 20,381百万円(95円/1株)の現金配当が2023年6月27日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株主情報	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
株主数.....	24,202人	23,401人	21,739人	23,297人	24,023人	26,809人
普通株式保有比率：						
金融機関.....	36.98%	39.13%	39.44%	38.65%	37.14%	35.94%
証券会社.....	3.22	3.05	2.81	1.95	3.30	1.63
その他国内法人.....	2.73	2.78	2.45	2.50	2.46	2.53
外国投資家.....	41.44	40.96	41.55	42.76	42.74	44.85
個人投資家およびその他.....	7.59	7.56	7.31	7.70	7.92	8.61
自己株式.....	8.04	6.52	6.44	6.44	6.44	6.44
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2021年	4月—6月.....	¥ 9,555	¥8,201	¥30,089.25	¥27,448.01
	7月—9月.....	8,704	8,027	30,670.10	27,013.25
	10月—12月.....	8,318	7,536	29,794.37	27,528.87
2022年	1月—3月.....	9,100	7,610	29,332.16	24,717.53
	4月—6月.....	9,449	7,917	28,246.53	25,748.72
	7月—9月.....	9,266	8,132	29,222.77	25,935.62
2023年	10月—12月.....	8,789	7,511	28,383.09	26,093.67
	1月—3月.....	8,221	7,301	28,623.15	25,716.86

(参考)日本会計基準要約連結財務諸表

発行済普通株式					
発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2021年 7月21日	2	233,298	66,419,390	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2022年 7月27日	2	233,300	66,427,074	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表	42
日本会計基準要約連結損益計算書	44
日本会計基準連結包括利益計算書	44

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

	単位：百万円					
資産の部	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
流動資産：						
現金および預金	¥ 522,396	¥ 522,363	¥ 499,247	¥ 414,199	¥ 350,319	¥ 317,267
現金護送業務用現金および預金	135,459	136,477	138,889	140,905	142,335	135,808
受取手形および売掛金	—	—	132,886	141,609	133,659	129,984
受取手形、売掛金および契約資産	157,475	149,878	—	—	—	—
未収契約料	43,503	39,468	39,980	40,745	41,616	35,272
有価証券	26,325	27,020	21,579	32,442	25,382	17,360
リース債権およびリース投資資産	41,120	37,518	41,511	42,768	41,826	45,544
商品および製品	17,361	14,724	14,289	13,862	14,146	12,321
販売用不動産	4,146	2,593	186	4,930	5,864	4,766
仕掛品	5,707	5,629	4,880	5,237	5,872	5,057
未成工事支出金	—	—	7,524	10,780	10,971	10,441
仕掛販売用不動産	—	—	—	21,806	30,743	39,688
原材料および貯蔵品	18,482	13,930	11,003	10,927	10,398	8,849
短期貸付金	2,408	2,563	3,053	4,525	4,398	5,196
その他	35,324	36,064	28,714	31,400	31,000	26,352
貸倒引当金	(2,163)	(2,031)	(1,715)	(1,677)	(1,775)	(1,818)
流動資産合計	1,007,547	986,202	942,033	914,465	846,759	792,094
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物(純額)	150,733	151,809	152,770	153,307	148,693	148,622
警報機器および設備(純額)	75,650	73,911	74,704	74,309	71,715	70,872
土地	123,358	122,050	120,876	117,720	116,876	114,287
その他(純額)	54,095	42,695	43,424	40,970	41,115	39,907
有形固定資産合計	403,837	390,467	391,775	386,308	378,401	373,689
無形固定資産	132,772	115,228	120,277	124,767	128,215	131,028
投資その他の資産：						
投資有価証券	298,364	276,230	272,123	252,299	269,575	280,659
長期貸付金	25,692	29,494	33,301	34,351	35,284	35,284
退職給付に係る資産	55,551	47,852	39,532	31,789	38,488	41,409
繰延税金資産	27,426	27,407	25,085	31,554	27,469	21,658
その他	48,770	47,068	53,588	52,232	53,952	52,332
貸倒引当金	(10,900)	(12,195)	(13,538)	(12,647)	(13,042)	(13,033)
投資その他の資産合計	444,905	415,858	410,093	389,580	411,728	418,311
固定資産合計	981,515	921,553	922,145	900,656	918,346	923,029
資産合計	¥1,989,062	¥1,907,755	¥1,864,179	¥1,815,121	¥1,765,105	¥1,715,123

	単位：百万円					
負債の部	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
流動負債：						
支払手形および買掛金	¥ 46,985	¥ 44,271	¥ 42,858	¥ 47,409	¥ 45,826	¥ 43,929
短期借入金	29,085	32,159	33,806	38,364	39,126	41,558
1年内償還予定の社債	407	409	439	2,916	2,009	795
リース債務	4,704	4,843	4,730	4,702	4,875	4,932
未払金	44,551	43,257	42,215	42,927	42,645	40,102
未払法人税等	22,762	25,043	23,440	24,740	22,767	25,896
未払消費税等	8,549	8,966	12,652	11,666	7,209	7,959
未払費用	11,312	8,436	7,828	7,294	7,329	7,084
現金護送業務用預り金	118,943	118,971	119,334	118,302	121,086	113,830
前受契約料	37,730	38,228	30,192	31,224	30,438	30,309
賞与引当金	19,653	17,960	18,298	18,213	17,255	16,209
工事損失引当金	2,312	2,159	1,820	2,391	2,913	2,436
その他	30,482	17,041	23,488	24,129	25,975	22,499
流動負債合計	377,482	361,750	361,106	374,284	369,458	357,544
固定負債：						
社債	3,081	3,489	3,899	4,143	4,702	5,322
長期借入金	12,349	11,650	10,444	8,674	10,063	12,721
リース債務	14,657	15,077	12,854	11,865	11,960	11,902
長期預り保証金	23,662	23,669	30,694	32,632	32,955	33,181
繰延税金負債	10,906	6,859	7,314	7,866	8,735	14,217
役員退職慰労引当金	829	842	793	794	1,046	1,421
退職給付に係る負債	23,935	21,896	22,098	23,710	22,953	21,849
長期前受契約料	16,121	16,545	—	—	—	—
保険契約準備金	186,033	185,698	181,014	174,602	172,866	172,345
その他	3,955	4,240	4,134	4,052	4,406	3,403
固定負債合計	295,533	289,969	273,248	268,343	269,691	276,366
負債合計	673,015	651,719	634,355	642,627	639,150	633,910
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,427	¥ 66,419	¥ 66,410	¥ 66,401	¥ 66,392	¥ 66,385
資本剰余金	70,349	70,335	81,801	81,874	80,360	80,328
利益剰余金	1,100,791	1,043,766	998,405	960,828	908,852	851,764
自己株式	(109,224)	(79,436)	(73,785)	(73,775)	(73,759)	(73,748)
株主資本合計	1,128,343	1,101,084	1,072,832	1,035,328	981,846	924,729
その他の包括利益累計額：						
その他有価証券評価差額金	18,771	20,220	22,122	12,095	18,157	23,759
繰延ヘッジ損益	(3)	(6)	(11)	(15)	(21)	(24)
為替換算調整勘定	10,497	(5,627)	(17,011)	(13,388)	(10,683)	(5,774)
退職給付に係る調整累計額	6,815	6,865	4,247	1,096	6,421	9,933
その他の包括利益累計額合計	36,081	21,451	9,346	(212)	13,873	27,894
非支配株主持分	151,621	133,499	147,645	137,378	130,234	128,589
純資産合計	1,316,047	1,256,036	1,229,824	1,172,494	1,125,954	1,081,213
負債純資産合計	¥1,989,062	¥1,907,755	¥1,864,179	¥1,815,121	¥1,765,105	¥1,715,123

(参考) 日本会計基準要約単独財務諸表

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
売上高	¥1,101,307	¥1,049,859	¥1,035,898	¥1,060,070	¥1,013,823	¥970,624
前年比変化率(%)	4.9%	1.3%	(2.3)%	4.6%	4.5%	4.6%
売上原価	758,850	712,187	705,326	722,546	692,211	652,673
対売上高比率(%)	68.9	67.8	68.1	68.2	68.3	67.2
売上総利益	342,456	337,672	330,571	337,523	321,611	317,950
対売上高比率(%)	31.1	32.2	31.9	31.8	31.7	32.8
販売費および一般管理費	205,756	194,173	193,645	194,664	191,397	182,502
対売上高比率(%)	18.7	18.5	18.7	18.4	18.9	18.8
営業利益	136,700	143,499	136,925	142,858	130,213	135,448
対売上高比率(%)	12.4	13.7	13.2	13.5	12.8	14.0
営業外収益	23,326	14,977	11,554	13,778	19,646	13,152
営業外費用	3,903	5,290	9,489	5,281	4,970	4,281
経常利益	156,124	153,186	138,990	151,356	144,889	144,318
対売上高比率(%)	14.2	14.6	13.4	14.3	14.3	14.9
特別利益	2,474	1,033	352	3,471	1,909	2,471
特別損失	5,230	2,206	10,499	6,971	2,838	2,545
税金等調整前当期純利益	153,367	152,013	128,843	147,855	143,960	144,245
対売上高比率(%)	13.9	14.5	12.4	13.9	14.2	14.9
法人税、住民税および事業税	44,750	45,045	43,023	45,488	47,001	54,811
法人税等調整額	2,490	1,223	(68)	128	(7,808)	(9,314)
当期純利益	106,126	105,744	85,888	102,238	104,766	98,748
非支配株主に帰属する当期純利益	10,040	11,470	11,207	13,158	12,757	11,755
親会社株主に帰属する当期純利益	96,085	94,273	74,681	89,080	92,009	86,993
対売上高比率(%)	8.7	9.0	7.2	8.4	9.1	9.0
前年比変化率(%)	1.9	26.2	(16.2)	(3.2)	5.8	3.4

日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
当期純利益	¥106,126	¥105,744	¥85,888	¥102,238	¥104,766	¥ 98,748
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金	(1,306)	(1,835)	10,451	(6,288)	(5,740)	(1,649)
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	(0)	0
為替換算調整勘定	13,472	9,484	(4,485)	(1,236)	(2,616)	(1,003)
退職給付に係る調整額	(683)	2,491	3,715	(5,695)	(3,056)	5,595
持分法適用会社に対する持分相当額	3,884	2,539	525	(1,468)	(3,439)	3,876
その他の包括利益合計	15,366	12,679	10,206	(14,688)	(14,853)	6,819
包括利益	121,492	118,423	96,095	87,550	89,913	105,568
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益	110,715	106,378	84,240	74,994	77,988	93,323
非支配株主に係る包括利益	10,776	12,044	11,854	12,555	11,924	12,244

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表	46
日本会計基準要約単独損益計算書	48

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

	単位：百万円					
資産の部	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
流動資産：						
現金および預金	¥214,287	¥227,828	¥224,817	¥164,370	¥120,815	¥ 85,009
現金護送業務用現金および預金	32,088	33,777	37,273	36,730	39,504	38,347
受取手形	388	363	360	586	723	523
未収契約料	18,722	17,890	18,046	18,241	17,931	17,286
売掛金	—	—	10,802	12,280	11,516	10,995
売掛金および契約資産	11,934	9,777	—	—	—	—
未収入金	4,479	4,375	4,249	4,353	4,714	4,387
有価証券	—	—	—	1,499	—	—
商品	7,265	7,328	7,300	7,144	7,047	5,628
貯蔵品	2,263	2,507	2,356	2,111	1,686	1,767
前払費用	9,521	8,674	2,483	2,432	2,599	2,556
短期貸付金	13,786	14,420	22,123	42,473	35,250	28,017
その他	2,232	7,887	8,568	9,208	4,530	1,712
貸倒引当金	(38)	(41)	(70)	(89)	(101)	(105)
流動資産合計	316,931	334,790	338,310	301,340	246,218	196,128
固定資産：						
有形固定資産：						
建物(純額)	15,569	16,534	16,283	17,427	16,263	16,160
車両運搬具(純額)	589	588	557	492	501	611
警報機器および設備(純額)	69,670	68,972	71,042	71,533	69,049	67,746
警備器具(純額)	121	90	105	114	143	162
器具および備品(純額)	3,776	4,071	3,812	4,193	3,566	2,861
土地	22,159	22,230	22,249	22,281	21,952	22,077
建設仮勘定	4,398	3,542	4,457	3,433	4,721	4,812
その他(純額)	1,419	1,521	1,623	1,725	1,827	72
有形固定資産合計	117,703	117,553	120,132	121,203	118,025	114,504
無形固定資産：						
ソフトウェア	7,104	7,137	7,826	8,181	8,560	5,903
その他	5,211	3,655	3,516	1,602	920	741
無形固定資産合計	12,316	10,792	11,343	9,783	9,480	6,644
投資その他の資産：						
投資有価証券	26,762	23,047	22,215	17,749	21,982	24,583
関係会社株式	420,624	393,659	356,243	353,592	353,375	350,551
関係会社出資金	2,179	2,179	2,179	2,179	2,149	2,098
長期貸付金	32,483	51,307	57,331	81,174	113,221	138,277
敷金および保証金	7,578	7,565	7,650	7,564	7,578	7,650
長期前払費用	11,562	11,721	20,104	20,876	20,461	20,622
前払年金費用	34,006	29,605	25,825	22,614	21,410	20,763
繰延税金資産	3,849	5,548	4,408	5,306	5,442	—
保険積立金	4,298	4,370	4,268	4,227	4,109	4,046
その他	3,244	2,234	2,307	2,408	2,458	2,613
貸倒引当金	(660)	(874)	(827)	(2,826)	(4,442)	(4,440)
投資その他の資産合計	545,929	530,365	501,706	514,866	547,748	566,767
固定資産合計	675,949	658,710	633,182	645,853	675,254	687,917
資産合計	¥992,881	¥993,501	¥971,493	¥947,194	¥921,472	¥884,045

	単位：百万円					
負債の部	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
流動負債：						
買掛金	¥ 4,183	¥ 3,676	¥ 4,505	¥ 4,125	¥ 3,820	¥ 4,108
短期借入金	16,180	17,467	19,516	22,565	21,211	21,940
リース債務	284	275	263	271	309	229
未払金	16,719	16,445	17,297	17,381	19,769	16,708
設備関係未払金	4,749	3,530	4,348	4,127	5,437	3,897
未払法人税等	9,973	11,189	10,594	11,848	11,210	13,162
未払消費税等	2,898	3,489	5,131	5,106	3,221	3,817
未払費用	753	779	675	739	747	691
現金護送業務用預り金	15,907	16,313	17,788	14,192	18,348	16,446
前受契約料	22,615	22,963	19,808	20,147	19,949	20,300
賞与引当金	6,299	6,432	6,718	6,849	6,488	6,300
契約損失引当金	1,141	—	—	—	—	—
その他	4,352	3,932	4,603	4,902	2,590	2,623
流動負債合計	106,060	106,496	111,252	112,258	113,104	110,226
固定負債：						
リース債務	3,543	3,691	3,807	3,867	3,971	2,358
長期預り保証金	15,823	15,975	16,167	16,347	16,462	16,640
繰延税金負債	—	—	—	—	—	3,575
長期前受契約料	6,138	6,059	—	—	—	—
退職給付引当金	687	1,037	1,389	1,517	1,788	2,164
その他	320	291	313	326	343	91
固定負債合計	26,512	27,054	21,678	22,058	22,566	24,830
負債合計	132,572	133,551	132,931	134,316	135,670	135,057
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,427	¥ 66,419	¥ 66,410	¥ 66,401	¥ 66,392	¥ 66,385
資本剰余金：						
資本準備金	83,103	83,095	83,086	83,077	83,069	83,061
その他資本剰余金	3,432	3,432	0	0	0	0
資本剰余金合計	86,536	86,528	83,087	83,078	83,069	83,062
利益剰余金：						
利益準備金	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金	800	800	800	800	800	800
別途積立金	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金	797,939	768,348	744,495	721,639	692,935	653,840
利益剰余金合計	809,979	780,388	756,535	733,679	704,976	665,881
自己株式	(109,224)	(79,436)	(73,785)	(73,775)	(73,759)	(73,748)
株主資本合計	853,718	853,900	832,248	809,383	780,679	741,579
評価・換算差額等：						
その他有価証券評価差額金	6,589	6,049	6,313	3,494	5,122	7,408
評価・換算差額等合計	6,589	6,049	6,313	3,494	5,122	7,408
純資産合計	860,308	859,950	838,562	812,878	785,801	748,988
負債純資産合計	¥992,881	¥993,501	¥971,493	¥947,194	¥921,472	¥884,045

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
売上高	¥391,570	¥395,181	¥394,389	¥398,929	¥394,181	¥387,881
前年比変化率(%)	(0.9)%	0.2%	(1.1)%	1.2%	1.6%	1.4%
売上原価	232,887	234,703	235,165	236,397	234,046	229,332
対売上高比率(%)	59.5	59.4	59.6	59.3	59.4	59.1
売上総利益	158,683	160,478	159,224	162,531	160,134	158,549
対売上高比率(%)	40.5	40.6	40.4	40.7	40.6	40.9
販売費および一般管理費	84,067	81,775	83,682	85,654	83,301	80,380
対売上高比率(%)	21.5	20.7	21.2	21.5	21.1	20.7
営業利益	74,615	78,703	75,541	76,877	76,833	78,168
対売上高比率(%)	19.1	19.9	19.2	19.3	19.5	20.2
営業外収益	20,887	18,872	16,174	16,950	15,006	14,978
営業外費用	2,247	2,480	2,414	3,289	2,866	2,064
経常利益	93,255	95,094	89,301	90,538	88,972	91,083
対売上高比率(%)	23.8	24.1	22.6	22.7	22.6	23.5
特別利益	463	548	226	1,651	87	1,896
特別損失	2,184	1,621	8,992	2,092	203	324
税引前当期純利益	91,534	94,021	80,534	90,097	88,855	92,655
対売上高比率(%)	23.4	23.8	20.4	22.6	22.5	23.9
法人税等	22,883	24,135	20,574	24,289	14,838	24,962
実効税率(%)	25.0	25.7	25.5	27.0	16.7	26.9
当期純利益	68,651	69,885	59,960	65,808	74,016	67,692
対売上高比率(%)	17.5	17.7	15.2	16.5	18.8	17.5
前年比変化率(%)	(1.8)	16.6	(8.9)	(11.1)	9.3	7.0